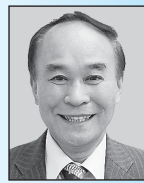


いろいろな話も聞く。1週間や10日といった長期の避難生活をする状況になった時、喫煙を我慢できるのか。所見を伺う。



人口減少・少子超高齢社会の課題解決に取り組み



自由民主クラブ
石井 良司 議員

議員 本市の将来人口推計によると今後、都市拡大路線が進み令和20年には人口がピークに達し、その後、人口が減少するものの令和31年でも19万人台を維持する。しかし、人口減少・少子超高齢社会は進むものと考ええる。未来予想をどのように読み解き、まちづくりを進めるのか所見を伺う。

市長 今までの高度成長社会のモデルに代わる長寿化、少子化の時代にふさわしい地域社会モデルやIT化、にぎわいに係る社会経済構成、またコミュニティ行政も含めた大転換が必要になるものと考えている。

総務部長 1週間、10日といった時に、厳しいところがあるかもしれないが、そういったことも含めて運営の委員会で検討したい。

議員 本年の災害対策基本法の改正で個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。内閣の指針では土砂災害などのリスクが高い所に住む人や体の不自由な一人暮らしの人等、優先度の高い人から計画づくりを始めることとなっている。本市における個別避難計画の進捗状況や関係機関等との連携及び人材確保の状況について所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長

国の指針に基づき個別避難計画の作成に向けた方針について庁内関係部署と検討を進めており、計画作成の優先度が高い要支援者をどのように定めるかなどの課題について現在議論を進めている。また、協定を締結した町会などの避難支援等関係者向けの研修を実施し情報共有を行うとともに、今後とも研修等を通して関係機関との連携や人材の育成に取り組んでいく。



誰もが支え合う地域共生社会の実現に向けて



公明党
大倉あき子 議員

議員 弱い立場にある人にコロナ禍が直撃している。行政の支援を強化し、地域共生社会に向けた仕組みづくりが重要だ。本市の社会的孤立の現状を伺う。

市長 市民の抱える課題が複雑化、複合化しており各部署等との連携が重要になっている。地域で継続的に寄り添い、関係機関と連携できる包括的な支援体制の構築を目指す。

議員 市民の複雑化、複合化した課題を一体的に支援する、市町村の任意事業とされた重層的支援体制整備事業の展開について伺う。

市長 地域福祉コーディネーターとも連携を図り、多機関協働と参加支援の機能も含めた重層的支援体制の整備に努めていく。

議員 国・自治体の医療的ケア児への支援が責務となった。支援対象を限定せず安全安心な受け入れ環境の整備が必要だ。受け入れ支

への支援の整備が求められる。グリーンケアの視点を持った相談体制の充実が必要と考える。見解を伺う。



誰一人取り残さない防災・減災施策を



公明党
粕谷 稔 議員

議員 災害の激甚化、頻発に、常に備えなければならぬ時代になっている。地域社会活動団体の高齢化に対応した新たな地域防災の担い手創出について伺う。

市長 新たな担い手となるよう、若い世代や防災とは別の目的で活動している団体等へ防災出前講座を実施するほか、防災キャンプ等への支援を進めてきた。

議員 浸水想定区域内にある避難所の見直し等が重要だ。今後、国立天文台とのまちづくりの協定の中でも検討されると考えるが、方向性について所見を伺う。

市長 避難所の移転等の可能性や浸水対策の検討を行うこととしている。国立天文台とは、上部団体である自然科学機構の機構長と会った上で、今後の展開や可能性等について協議したい。

議員 避難所の見直しから設置までは一定の時間を要する。旧どんぐり山施設等の活用等、暫定的な避難所の開設が必要ではないか。

市長 暫定的な活用を含めて一層の検討を進めたい。

議員 野川の相曽浦橋の河川監視カメラの運用が始まった。ホームページへのアクセスや設置による効果、更なる周知について伺う。

市民目線の市政に向けた取り組みについて



都民ファーストの会
山田さとみ 議員

議員 都の補助を活用し、プレミアム付商品券事業を実施すべきだ。検討状況を伺う。

市長 昨年度の当該事業について反省点を最終的にまとめいく必要がある。

議員 本年度の保育園待機児童は70人だった。この結果を受け止め、来年4月には解消しなければならぬと考える。所見を伺う。

第一副市長 結果は真摯に受け止めている。来年度はマッチングを中心に丁寧な情報提供を行い認可保育園開設支援、一、二歳児の枠の増により解消を目指す。

議員 長期待育中や土曜日の子どもの安全安心な居場所づくりについて伺う。

子ども政策部長 事業の拡充も含め、色んな観点で引き続き検討したい。



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員

子育て・教育施策の更なる充実を



議員 昨年度に新設や増設を行った小学校区の学童保育所以外でも待機児童が発生している。この状況への所見と今後の対応を伺う。

子ども政策部長 保護者の就業率増加など、多様な要因によるものと認識している。公共施設や民間物件の活用を検討していきたい。

議員 教員が動画教材を作成する取り組みについて、進捗と活用状況を伺う。

教育長 市内教員による各教科部会で、それぞれ10本、計10本程度の動画を作成した。9月中に家庭学習等で視聴できる予定だ。

議員 民間の動画教材がある中で、教員が動画を作成する意義について伺う。

教育長 教員を一番理解している教員が作成するため、きめ細かな内容になる。また、授業改善に向けた教員の研修効果もある。

議員 本施策は教員の負担も多いと考える。本施策の意義や今後の活用について教員によく説明するとともに、状況を考慮しながら展開するべきではないか。

教育長 そのとおりだ。心していく。

その他の質問 三鷹市の業務について



野川の相曽浦橋の河川監視カメラ